

令和2年度  
砥部町財務書類  
(統一的な基準)



## 砥部町の財務書類の公表について

### 1 統一的な基準での財務書類の作成

砥部町では総務省の要請に基づき平成18年度決算分から新公会計制度における財務4表を作成しています。平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表されたため、27年度決算分からはこれまでの総務省方式改訂モデルではなく、この統一基準により財務書類を作成します。

### 2 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和2年度末）です。令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

### 3 作成対象とする範囲

#### ○一般会計等財務書類の対象会計

- ・一般会計
- ・とべの館特別会計
- ・とべ温泉特別会計
- ・浄化槽特別会計

#### ○全体財務書類の対象会計

- ・上記の一般会計等財務書類の対象となる4会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・農業集落排水特別会計
- ・公共下水道事業会計
- ・水道事業会計

#### ○連結財務書類の対象会計又は団体

- ・上記の全体財務書類の対象となる10会計
- ・松山衛生事務組合
- ・大洲・喜多衛生事務組合
- ・伊予市外二町共有物組合
- ・伊予消防等事務組合

- ・ 愛媛県市町総合事務組合
- ・ 松山広域施設事務組合
- ・ 愛媛地方税滞納整理機構
- ・ 愛媛県後期高齢者医療広域連合
- ・ 伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合
- ・ 砥部町産業開発公社
- ・ 砥部町土地開発公社
- ・ (株)グリーンキーパー

※今回の公表では一般会計等財務書類のみの公表とします。全体財務書類、連結財務書類の公表は後日予定しています。

※本町は退職手当組合に加入しているため、バランスシートの負債に計上されている退職手当引当金は、引当金総額から組合積立金を控除した額を計上しています。これまでは連結した際にその処理をしていましたが、平成 30 年度決算分からは一般会計等の作成段階からその取り扱いを行うように変更しました。

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	—	<b>【負債の部】</b>	—
固定資産	39,770,613,323	固定負債	11,395,345,856
有形固定資産	37,019,854,869	地方債等	9,399,304,028
事業用資産	25,899,558,835	長期未払金	93,201,130
土地	12,710,841,845	退職手当引当金	1,902,840,698
立木竹	61,899,477	損失補償等引当金	—
建物	27,290,198,560	その他	—
建物減価償却累計額	△15,418,581,647	流動負債	646,061,377
工作物	3,395,285,926	1年内償還予定地方債等	557,103,243
工作物減価償却累計額	△2,221,449,726	未払金	7,790,134
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	81,168,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	12,041,407,233
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	—
建設仮勘定	81,364,400	固定資産等形成分	41,250,366,169
インフラ資産	10,272,228,122	余剰分（不足分）	△11,395,301,330
土地	2,277,080,274		
建物	193,435,860		
建物減価償却累計額	△171,782,575		
工作物	14,574,177,335		
工作物減価償却累計額	△6,609,007,216		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	8,324,444		
物品	1,939,060,381		
物品減価償却累計額	△1,090,992,469		
無形固定資産	95,537,868		
ソフトウェア	95,537,868		
その他	—		
投資その他の資産	2,655,220,586		
投資及び出資金	775,860,622		
有価証券	284,622		
出資金	755,331,000		
その他	20,245,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	10,082,071		
長期貸付金	—		
基金	1,870,051,903		
減債基金	—		
その他	1,870,051,903		

その他	—		
徴収不能引当金	△774,010		
流動資産	2,125,858,749		
現金預金	1,090,349,735		
未収金	180,798,590		
短期貸付金	—		
基金	855,978,327		
財政調整基金	855,978,327		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△1,267,903	純資産合計	29,855,064,839
資産合計	41,896,472,072	負債・純資産合計	41,896,472,072

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	40,033,471,363	固定負債	11,187,142,324
有形固定資産	37,148,897,021	地方債等	9,070,407,271
事業用資産	26,208,746,844	長期未払金	54,299,300
土地	12,676,697,747	退職手当引当金	2,062,435,753
立木竹	61,899,477	損失補償等引当金	—
建物	26,571,629,000	その他	—
建物減価償却累計額	△14,866,412,113	流動負債	612,795,251
工作物	3,379,001,126	1年内償還予定地方債等	529,528,751
工作物減価償却累計額	△2,118,656,632	未払金	1,160,500
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	82,106,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	11,799,937,575
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	504,588,239	固定資産等形成分	40,040,084,737
インフラ資産	10,032,431,797	余剰分（不足分）	△10,029,317,011
土地	2,274,526,077		
建物	193,435,860		
建物減価償却累計額	△166,371,516		
工作物	13,981,458,719		
工作物減価償却累計額	△6,296,975,946		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	46,358,603		
物品	1,874,798,286		
物品減価償却累計額	△967,079,906		
無形固定資産	88,508,952		
ソフトウェア	88,508,952		
その他	—		
投資その他の資産	2,796,065,390		
投資及び出資金	760,796,008		
有価証券	220,008		
出資金	740,331,000		
その他	20,245,000		
投資損失引当金	△4,900,000		
長期延滞債権	10,673,339		
長期貸付金	—		
基金	2,030,289,397		
減債基金	—		
その他	2,030,289,397		

その他	—		
徴収不能引当金	△793,354		
流動資産	1,777,233,938		
現金預金	723,975,637		
未収金	98,486,914		
短期貸付金	—		
基金	955,715,626		
財政調整基金	955,715,626		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△944,239	純資産合計	30,010,767,726
資産合計	41,810,705,301	負債・純資産合計	41,810,705,301

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,421,581,563
業務費用	4,683,338,601
人件費	1,663,421,212
職員給与費	1,329,003,212
賞与等引当金繰入額	81,168,000
退職手当引当金繰入額	△79,924,055
その他	333,174,055
物件費等	2,934,118,072
物件費	1,515,424,242
維持補修費	141,519,258
減価償却費	1,276,635,022
その他	539,550
その他の業務費用	85,799,317
支払利息	54,792,229
徴収不能引当金繰入額	1,876,141
その他	29,130,947
移転費用	5,738,242,962
補助金等	3,714,415,580
社会保障給付	1,042,795,733
他会計への繰出金	974,900,491
その他	6,131,158
経常収益	379,051,328
使用料及び手数料	222,342,451
その他	156,708,877
純経常行政コスト	10,042,530,235
臨時損失	191,814,667
災害復旧事業費	165,390,000
資産除売却損	26,424,667
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	95,673,441
資産売却益	442,465
その他	95,230,976
純行政コスト	10,138,671,461

一般会計等

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	30,010,767,726	40,847,694,737	△10,836,927,011
純行政コスト（△）	△10,138,671,461	—	△10,138,671,461
財源	9,749,459,158	—	9,749,459,158
税込等	5,737,834,655	—	5,737,834,655
国県等補助金	4,011,624,503	—	4,011,624,503
本年度差額	△389,212,303	—	△389,212,303
固定資産等の変動（内部変動）	—	169,162,016	△169,162,016
有形固定資産等の増加	—	1,015,539,613	△1,015,539,613
有形固定資産等の減少	—	△1,383,844,804	1,383,844,804
貸付金・基金等の増加	—	746,337,207	△746,337,207
貸付金・基金等の減少	—	△208,870,000	208,870,000
資産評価差額	64,614	64,614	—
無償所管換等	233,444,802	233,444,802	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△155,702,887	402,671,432	△558,374,319
本年度末純資産残高	29,855,064,839	41,250,366,169	△11,395,301,330

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	9,223,932,455
業務費用支出	3,485,689,493
人件費支出	1,744,283,267
物件費等支出	1,668,233,252
支払利息支出	54,792,229
その他の支出	18,380,745
移転費用支出	5,738,242,962
補助金等支出	3,714,415,580
社会保障給付支出	1,042,795,733
他会計への繰出支出	974,900,491
その他の支出	6,131,158
業務収入	9,944,119,257
税収等収入	5,647,042,426
国県等補助金収入	3,922,925,503
使用料及び手数料収入	222,342,451
その他の収入	151,808,877
臨時支出	165,390,000
災害復旧事業費支出	165,390,000
その他の支出	—
臨時収入	157,130,976
業務活動収支	711,927,778
【投資活動収支】	—
投資活動支出	937,890,207
公共施設等整備費支出	889,324,701
基金積立金支出	28,565,506
投資及び出資金支出	20,000,000
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	305,555,412
国県等補助金収入	88,699,000
基金取崩収入	208,870,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,986,412
その他の収入	5,000,000
投資活動収支	△632,334,795
【財務活動収支】	—
財務活動支出	537,318,885
地方債等償還支出	529,528,751
その他の支出	7,790,134
財務活動収入	824,100,000
地方債等発行収入	824,100,000
その他の収入	—
財務活動収支	286,781,115
本年度資金収支額	366,374,098

前年度末資金残高	723,975,637
本年度末資金残高	1,090,349,735
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	1,090,349,735

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	43,193,815,589	933,595,308	587,820,689	43,539,590,208	17,640,031,373	654,962,628	25,899,558,835
土地	12,676,697,747	36,256,448	2,112,350	12,710,841,845			12,710,841,845
立木竹	61,899,477			61,899,477			61,899,477
建物	26,571,629,000	879,695,560	161,126,000	27,290,198,560	15,418,581,647	552,169,534	11,871,616,913
工作物	3,379,001,126	17,643,300	1,358,500	3,395,285,926	2,221,449,726	102,793,094	1,173,836,200
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	504,588,239		423,223,839	81,364,400			81,364,400
インフラ資産	16,495,779,259	595,704,409	38,465,755	17,053,017,913	6,780,789,791	317,407,226	10,272,228,122
土地	2,274,526,077	2,985,793	431,596	2,277,080,274			2,277,080,274
建物	193,435,860			193,435,860	171,782,575	5,411,059	21,653,285
工作物	13,981,458,719	592,718,616		14,574,177,335	6,609,007,216	311,996,167	7,965,170,119
その他							
建設仮勘定	46,358,603		38,034,159	8,324,444			8,324,444
物品	1,874,798,286	68,126,097	3,864,002	1,939,060,381	1,090,992,469	124,157,727	848,067,912
合計	61,564,393,134	1,597,425,814	630,150,446	62,531,668,502	25,511,813,633	1,096,527,581	37,019,854,869

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	2,480,665,165	15,803,794,097	2,547,212,583	383,531,578	1,065,966,403	191,704,175	3,426,684,834		25,899,558,835
土地	1,341,204,293	7,123,063,013	994,828,375	63,589,784	637,184,418	75,933,304	2,475,038,658		12,710,841,845
立木竹							61,899,477		61,899,477
建物	727,320,044	8,206,368,564	1,483,629,417	317,994,620	331,028,723	34,108,135	771,167,410		11,871,616,913
工作物	411,066,228	425,535,720	47,281,791	1,947,174	97,753,262	71,672,736	118,579,289		1,173,836,200
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	1,074,600	48,826,800	21,473,000			9,990,000			81,364,400
インフラ資産	9,850,207,584				113,151,898	308,868,640			10,272,228,122
土地	2,195,365,779				81,714,495				2,277,080,274
建物	21,653,285								21,653,285
工作物	7,624,864,076				31,437,403	308,868,640			7,965,170,119
その他									
建設仮勘定	8,324,444								8,324,444
物品	2,446,953	482,034,167	8,584,725	1,012,504	264,328,625	73,791,709	15,869,229		848,067,912
合計	12,333,319,702	16,285,828,264	2,555,797,308	384,544,082	1,443,446,926	574,364,524	3,442,554,063		37,019,854,869

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書 記載額
みずほフィナンシャルグループ	1,780	159.9	284,622	28	50,000	234,622	50,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価格 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 (H)	(参考)財産に関する調書 記載額
土地開発公社	0								0
グリーンキーパー	100,000								100,000
産業開発公社	0							0	0
公共下水道事業会計	229,197								
上水道事業会計	426,134								
合 計	755,331							0	100,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)- <sup>◎</sup> (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価格 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書 記載額
愛媛CATV	1,000								1,000	1,000
愛媛FC	1,000								1,000	1,000
愛媛県農業信用基金協会	1,990								1,990	1,990
愛媛県信用保証協会	372								372	372
えひめ産業振興財団	2,954								2,954	2,954
愛媛の森林基金	2,203								2,203	2,203
えひめ海づくり基金	852								852	852
愛媛腎臓バンク	242								242	242
愛媛県国際交流協会	703								703	703
砂防フロンティア整備推進機構	107								107	107
愛媛県暴力追放推進センター	2,219								2,219	2,219
松山観光コンベンション協会	500								500	500
日本立地センター テクノポリス債務保証基金	517								517	517
愛媛県廃棄物処理センター	96								96	96
えひめ農林漁業振興機構	2,402								2,402	2,402
愛媛県文化振興財団	584								584	584
地方公共団体金融機構	900								900	900
愛媛県スポーツ振興事業団	1,204								1,204	1,204
愛媛マダリンバイレーツ球団	400								400	400
合 計	20,245								20,245	20,245

## (1) 資産項目の明細

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
財政調整基金	855,978,327				855,978,327	855,978,327
ふるさと創生基金	248,372,525				248,372,525	248,372,525
ふるさと水と土保全基金	20,542,223				20,542,223	20,542,223
高齢者保健福祉基金	299,587,380				299,587,380	299,587,380
福祉基金	2,768,691				2,768,691	2,768,691
とべの館運営基金	63,045,691				63,045,691	63,045,691
とべ温泉運営基金	829				829	829
奨学基金	18,274,848			12,542,500	30,817,348	30,817,348
浄化槽保守点検事業運営基金	37,919,370				37,919,370	37,919,370
浄化槽町有施設管理基金	111,821,222				111,821,222	111,821,222
坂村真民記念基金	6,136,240				6,136,240	6,136,240
公共施設更新準備基金	241,158,259				241,158,259	241,158,259
災害対策基金	74,081,388				74,081,388	74,081,388
森林環境譲与税基金	17,029,737				17,029,737	17,029,737
合 計	1,996,716,730			12,542,500	2,009,259,230	2,009,259,230

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,266,569	306,689
固定資産税	3,625,590	260,615
軽自動車税	812,277	58,388
建設機械使用料	140,475	140,475
住宅使用料	1,097,100	
浄化槽保守点検料	140,060	7,843
合 計	10,082,071	774,010

## ⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,057,161	507,283
固定資産税	10,252,812	736,993
軽自動車税	328,700	23,627
住宅使用料	181,800	
公共土木施設現年災害復旧費負担金	74,282,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,728,000	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,331,326	
感染症予防事業費等補助金	1,000,000	
農地農業用施設現年災害復旧費補助金	82,320,024	
ひとり親家庭医療費高額療養費保険者負担金	179,857	
浄化槽保守点検料	30,480	
浄化槽施設使用料	106,430	
合 計	180,798,590	1,267,903

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年以内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業等債	97,682,821	2,952,506	97,682,821							
公営住宅建設事業債	137,912,410	19,180,903	137,912,410							
災害復旧事業債	204,652,784	11,936,441	204,652,784							
(旧) 緊急防災・減災事業債	6,677,195	4,372,356	6,230,135	447,060						
全国防災事業債	4,279,887	1,420,932	4,279,887							
教育・福祉施設等整備事業債	1,394,354,906	86,344,884	182,308,170	480,374,392	323,400,000	408,272,344				
(1) 義務教育施設整備事業債	303,889,980	67,299,978	26,559,980			277,330,000				
(2) 学校教育施設等整備事業債	455,096,853	13,936,877	155,748,190	99,848,663	170,400,000	29,100,000				
(3) 社会福祉施設整備事業債	380,525,729	4,853,756		380,525,729						
(4) 施設整備事業債（一般財源化分）	254,842,344	254,273			153,000,000	101,842,344				
一般単独事業債	4,556,359,510	136,265,205		3,668,894,699	46,000,000	841,464,811				
うち防災対策事業債	46,645,318	1,802,107		46,645,318						
うち旧合併特例事業債	4,099,662,887	132,572,757		3,294,498,076		805,164,811				
うち（新）緊急防災・減災事業債	356,851,305	1,890,341		292,551,305	28,000,000	36,300,000				
うち公共施設等適正管理推進事業債	53,200,000	0		35,200,000	18,000,000					
過疎対策事業債	350,007,728	35,494,298	246,107,728	103,900,000						
財源対策債	2,277,099	746,221	2,277,099							
減収補てん債	22,100,000	0	22,100,000							
減税補てん債	27,520,956	8,326,048	27,520,956							
臨時財政対策債	2,779,039,021	246,711,217	2,155,226,978	425,380,043	67,732,000	130,700,000				
その他	373,542,954	3,352,370	373,542,954							
合 計	9,956,407,271	557,103,381	3,459,841,922	4,678,996,194	437,132,000	1,380,437,155				

## (2) 負債項目の明細

## ② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
9,956,407,271	9,185,160,767	710,466,504		60,780,000				

## ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
9,956,407,271	613,414,064	646,908,411	664,231,917	644,914,184	608,114,486	2,506,530,301	1,755,461,196	1,157,485,371	1,359,347,341

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤ 引当金の明細

(単位：円)

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,062,435,753	1,902,840,698	2,062,435,753		1,902,840,698
賞与等引当金	82,106,000	81,168,000	82,106,000		81,168,000
合計	82,106,000	1,984,008,698	82,106,000		1,984,008,698

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	コミュニティ施設整備事業費補助金他	麻生区区长他	225,457,310	集会所整備事業他
その他の補助金	伊予消防等事務組合負担金他	伊予消防等事務組合	3,488,958,270	伊予消防等事務組合分担金他
合 計			3,714,415,580	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		2,120,370,428
		地方譲与税		91,599,000
		利子割交付金		2,996,000
		配当割交付金		7,858,000
		株式等譲渡所得割交付金		10,635,000
		法人事業税交付金		12,064,000
		地方消費税交付金		436,629,000
		環境性能割交付金		5,477,000
		地方特例交付金		20,440,000
		地方交付税		2,853,143,000
		交通安全対策特別交付金		2,271,000
		分担金及び負担金		105,873,807
		寄附金		60,798,501
		繰入金		7,500,000
		小計		5,737,654,736
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,983,000
			都道府県支出金	10,716,000
			計	88,699,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,329,950,355
			都道府県支出金	592,975,148
			計	3,922,925,503
	小計		4,011,624,503	
	合計		9,749,279,239	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,138,671,461	3,922,925,503	318,300,000	4,570,276,916	1,327,169,042
有形固定資産等の増加	1,015,539,613	88,699,000	505,800,000	421,040,613	
貸付金・基金等の増加	746,337,207			746,337,207	
資産評価差額	64,614				64,614
合計	11,900,612,895	4,011,624,503	824,100,000	5,737,654,736	1,327,233,656

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種 類	金 額
要求払預金	1,090,349,735
合 計	1,090,349,735

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

公共資産部門は、道路、橋梁、河川、砂防（以下、「道路・橋梁等」と言います。）を除いて資産台帳から計上しています。資産台帳では、現在の資産価値がいくらあるのかを把握して計上する「公正価値評価」を採用しています。公正価値評価額の算出は、固定資産税の課税に使われる評価額を基礎にしています。

なお、道路台帳に登録された道路や橋梁等は、個別評価を行わず、決算統計からの数値をそのまま使用しています。

また、物品は、取得価額が10万円以上の場合に計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格を計上しています。

##### イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」(平成26年4月30日公表)に従い、定額法による減価償却をしています。土地については減価償却をしません。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金等の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福祉費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

健全化法 4⑤A 表の将来負担額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 の 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式で表示しています。

※過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が 706,200 円、減価償却累計額が 1,742,998 円減少し、資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。